

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年2月14日
【四半期会計期間】	第42期第3四半期（自平成25年10月1日至平成25年12月31日）
【会社名】	日本システム技術株式会社
【英訳名】	Japan System Techniques Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 平林 武昭
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島二丁目3番18号
【電話番号】	06(4560)1000(代)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 大門 紀章
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中之島二丁目3番18号
【電話番号】	06(4560)1000(代)
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務部長 大門 紀章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第3四半期連結 累計期間	第42期 第3四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	6,565,408	7,116,854	10,139,381
経常利益又は経常損失()(千円)	50,461	19,678	355,943
当期純利益又は四半期純損失() (千円)	62,912	50,307	168,886
包括利益又は四半期包括利益(千円)	60,269	22,689	193,712
純資産額(千円)	4,222,734	4,478,056	4,489,539
総資産額(千円)	7,281,726	7,586,415	8,050,153
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	13.23	10.46	35.52
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	35.39
自己資本比率(%)	57.4	58.2	55.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	270,101	267,759	181,525
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	265,230	22,852	449,477
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	130,504	251,847	145,693
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	1,619,582	2,109,476	1,609,962

回次	第41期 第3四半期連結 会計期間	第42期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日
1株当たり四半期純損失金額()(円)	13.63	7.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含んでおりません。
3. 第41期第3四半期連結累計期間及び第42期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
4. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を従来の「ソフトウェア事業」、「パッケージ事業」及び「システム販売事業」の3事業区分から医療情報データの点検、分析及びその他関連サービスの販売等を行う「医療ビッグデータ事業」を加えた4事業区分に変更しております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績

当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高71億16百万円（前年同期比8.4%増）、営業損失57百万円（前年同期は営業損失74百万円）、経常損失19百万円（前年同期は経常損失50百万円）、四半期純損失50百万円（前年同期は四半期純損失62百万円）と、前年同期と比較して増収増益となり、概ね当初計画に沿った推移と判断しております。なお、セグメント別の内訳は以下のとおりとなっております。

まず、ソフトウェア事業（受注ソフトウェアの個別受託開発）につきましては、通信業及び教育機関向け案件は減少いたしました。サービス・流通業、製造業及び金融・保険・証券業向け案件が増加し、売上高48億23百万円（前年同期比8.9%増）、営業利益60百万円（前年同期は営業損失57百万円）の増収増益となりました。

次に、パッケージ事業（学校業務改革パッケージの開発・販売及び関連サービス）につきましては、EUC（End User Computing：パッケージの周辺システムの受託開発）、仕入販売及び大学向けPP（プログラム・プロダクト）販売が減少し、保守及び導入支援が増加した結果、売上高10億61百万円（前年同期比8.1%減）、これに加え製品開発の研究開発費が増加し、営業損失1百万円（前年同期は営業利益1億79百万円）の減収減益となりました。

次に、システム販売事業（IT機器の販売及び情報通信インフラの構築）につきましては、大学向け機器販売は減少いたしました。公共系SI（システム・インテグレーション）案件が大幅に増加し、売上高10億73百万円（前年同期比16.5%増）、営業利益16百万円（前年同期は営業損失21百万円）の増収増益となりました。

最後に、医療ビッグデータ事業（医療情報データの点検、分析及び関連サービス）につきましては、レセプト自動点検サービスに加え、通知サービス及びデータ分析等のサービス拡充により、契約を着実に伸ばした結果、売上高1億57百万円（前年同期比168.4%増）、営業損失1億31百万円（前年同期は営業損失1億74百万円）の増収増益となりました。

（当社グループの四半期業績の特性）

当社グループの事業であるソフトウェア、パッケージ、システム販売及び医療ビッグデータの特性といたしましては、顧客の検収時期が多く企業の会計期末にあたる3月に大きく集中し、次いで第2四半期末に当たる9月に集中する傾向があります。したがって、例年当社グループの第1、第3四半期連結会計期間の収益は、第2、第4四半期連結会計期間と比較して相当に少額となる特色があります。

（2）財政状態

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況につきましては、次のとおりであります。

（資産）

流動資産の残高は54億63百万円（前連結会計年度末比6億68百万円減）となりました。これは主として短期借入金等に伴う現金及び預金の増加並びに売掛金の減少の増減の結果であります。また、固定資産の残高は21億23百万円（同2億4百万円増）となりました。これは主として長期預金の預入及び投資有価証券の取得による増加であります。

（負債）

流動負債の残高は17億4百万円（同4億90百万円減）となりました。これは主として短期借入金の増加並びに支払手形及び買掛金、法人税等の支払による減少の増減の結果であります。また、固定負債の残高は14億4百万円（同38百万円増）となりました。

（純資産）

純資産の残高は44億78百万円（同11百万円減）となりました。これは主として新株予約権の行使による資本金及び資本剰余金の増加並びに利益配当金の支払による利益剰余金の減少の増減の結果であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)の状況は、期首の資金残高16億9百万円より4億99百万円増加し、21億9百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億67百万円の収入(前第3四半期連結累計期間は2億70百万円の支出)となりました。この差額は主として売上債権及びたな卸資産の減少による増加、仕入債務及び前受金による減少の増減の結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、22百万円の支出(同2億65百万円の支出)となりました。この差額は主として差入保証金の差入の減少及び返戻による増加、投資有価証券及びソフトウェアの取得による減少の増減の結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億51百万円の収入(同1億30百万円の収入)となりました。この差額は主として株式の発行による増加であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費は1億23百万円であります。なお、同期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,345,830	5,472,530	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株でありま す。
計	5,345,830	5,472,530	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

当第3四半期会計期間において、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権が次のとおり行使されております。

	第3四半期会計期間 (平成25年10月1日から 平成25年12月31日まで)
当該四半期会計期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)	1,847
当該四半期会計期間の権利行使に係る交付株式数(株)	184,700
当該四半期会計期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)	602.00
当該四半期会計期間の権利行使に係る資金調達額(千円)	111,189
当該四半期会計期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)	2,426
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)	242,600
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)	595.57
当該四半期会計期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)	144,484

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日 (注)	184,700	5,345,830	55,687	990,052	55,687	951,690

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成26年1月1日から平成26年1月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が126,700株、資本金及び資本準備金がそれぞれ43,694千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 364,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,796,200	47,962	-
単元未満株式	普通株式 730	-	-
発行済株式総数	5,161,130	-	-
総株主の議決権	-	47,962	-

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式10株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本システム技術株式会社	大阪市北区中之島二丁目3番18号	364,200	-	364,200	7.06
計	-	364,200	-	364,200	7.06

(注) 上記のほか、当社所有の単元未満自己株式10株があります。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役員の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	-	常務取締役	-	山本 修	平成25年7月1日
取締役	-	常務取締役	-	丸山 眞道	平成25年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,938,177	3,349,072
受取手形及び売掛金	2,337,520	1,383,444
商品及び製品	145,160	51,573
仕掛品	291,906	409,312
原材料及び貯蔵品	3,112	3,899
繰延税金資産	194,068	161,102
その他	224,350	110,474
貸倒引当金	3,056	5,664
流動資産合計	6,131,241	5,463,215
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	550,476	551,886
減価償却累計額	232,452	259,908
建物及び構築物(純額)	318,024	291,977
土地	142,361	142,361
その他	240,953	251,247
減価償却累計額	144,711	165,100
その他(純額)	96,242	86,147
有形固定資産合計	556,627	520,486
無形固定資産		
のれん	35,338	29,102
ソフトウェア	18,563	53,602
その他	7,189	7,189
無形固定資産合計	61,091	89,894
投資その他の資産		
投資有価証券	233,938	372,558
長期貸付金	2,694	-
繰延税金資産	245,413	245,043
差入保証金	329,950	299,532
前払年金費用	115,869	127,664
その他	433,876	525,609
貸倒引当金	60,549	57,588
投資その他の資産合計	1,301,192	1,512,819
固定資産合計	1,918,912	2,123,199
資産合計	8,050,153	7,586,415

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	901,615	363,785
短期借入金	17,309	262,040
1年内返済予定の長期借入金	2,400	2,400
未払法人税等	154,452	11,152
賞与引当金	383,366	263,330
役員賞与引当金	24,829	23,026
その他	710,917	778,394
流動負債合計	2,194,889	1,704,130
固定負債		
長期借入金	4,200	2,400
退職給付引当金	888,617	903,570
役員退職慰労引当金	397,697	419,171
その他	75,209	79,087
固定負債合計	1,365,724	1,404,228
負債合計	3,560,614	3,108,359
純資産の部		
株主資本		
資本金	924,223	990,052
資本剰余金	885,862	951,690
利益剰余金	2,865,993	2,696,581
自己株式	266,494	266,539
株主資本合計	4,409,584	4,371,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,414	58,876
為替換算調整勘定	14,720	18,452
その他の包括利益累計額合計	19,694	40,423
新株予約権	984	764
少数株主持分	59,275	65,082
純資産合計	4,489,539	4,478,056
負債純資産合計	8,050,153	7,586,415

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	6,565,408	7,116,854
売上原価	5,379,077	5,855,410
売上総利益	1,186,331	1,261,443
販売費及び一般管理費	1,260,459	1,318,450
営業損失()	74,128	57,007
営業外収益		
受取利息	7,478	9,785
受取配当金	3,726	5,371
受取賃貸料	11,420	10,982
助成金収入	2,615	19,766
その他	7,317	11,038
営業外収益合計	32,557	56,943
営業外費用		
支払利息	1,204	3,469
賃貸費用	6,075	14,524
その他	1,611	1,620
営業外費用合計	8,890	19,614
経常損失()	50,461	19,678
税金等調整前四半期純損失()	50,461	19,678
法人税等	8,046	28,834
少数株主損益調整前四半期純損失()	58,507	48,512
少数株主利益	4,404	1,795
四半期純損失()	62,912	50,307

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	58,507	48,512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,068	24,461
為替換算調整勘定	305	1,361
その他の包括利益合計	1,762	25,822
四半期包括利益	60,269	22,689
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	64,880	29,578
少数株主に係る四半期包括利益	4,610	6,888

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	50,461	19,678
減価償却費	40,340	54,986
ソフトウェア償却費	6,612	9,122
のれん償却額	4,157	6,236
賞与引当金の増減額(は減少)	166,265	120,035
退職給付引当金の増減額(は減少)	24,015	14,209
前払年金費用の増減額(は増加)	6,829	11,794
受取利息及び受取配当金	11,204	15,156
支払利息	1,204	3,469
売上債権の増減額(は増加)	437,264	958,800
前受金の増減額(は減少)	233,115	102,064
たな卸資産の増減額(は増加)	422,519	24,049
仕入債務の増減額(は減少)	292,322	537,995
その他	81,967	17,050
小計	107,266	403,128
利息及び配当金の受取額	12,224	15,828
利息の支払額	1,204	3,564
法人税等の支払額	173,854	147,632
営業活動によるキャッシュ・フロー	270,101	267,759
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	26	6,653
有形固定資産の取得による支出	47,848	15,605
保険積立金の取崩による収入	-	8,642
ソフトウェアの取得による支出	2,797	44,161
投資有価証券の取得による支出	1,680	101,602
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	18,788	-
差入保証金の差入による支出	196,777	1,186
差入保証金の回収による収入	6,072	138,420
その他	3,383	705
投資活動によるキャッシュ・フロー	265,230	22,852
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	279,223	243,031
長期借入れによる収入	7,800	-
長期借入金の返済による支出	41,687	1,800
株式の発行による収入	4,516	131,437
自己株式の取得による支出	-	44
配当金の支払額	118,689	119,104
少数株主への配当金の支払額	478	1,283
その他	180	388
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,504	251,847
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,705	2,758
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	396,121	499,514
現金及び現金同等物の期首残高	2,015,704	1,609,962
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 1,619,582	¹ 2,109,476

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
貸出コミットメントの総額	500,000千円	500,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引額	500,000千円	500,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	3,142,543千円	3,349,072千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,522,960千円	1,239,595千円
現金及び現金同等物	1,619,582千円	2,109,476千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	118,689	25	平成24年3月31日	平成24年6月6日	利益剰余金

2. 株主資本金額の著しい変動

該当事項はありません

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	119,104	25	平成25年3月31日	平成25年6月6日	利益剰余金

2. 株主資本金額の著しい変動

当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ65,828千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が990,052千円、資本剰余金が951,690千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソフトウェア 事業	パッケージ 事業	システム 販売事業	医療ビッグ データ事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
1. 外部顧客への売上高	4,429,791	1,155,698	921,161	58,756	6,565,408	-	6,565,408
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,260	-	29,812	-	33,073	33,073	-
計	4,433,051	1,155,698	950,974	58,756	6,598,481	33,073	6,565,408
セグメント利益 又は損失()	57,932	179,704	21,250	174,650	74,128	-	74,128

(注)1. 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益又は損失の調整額はありません。
2. セグメント損失は連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

ソフトウェア事業において、第2四半期連結会計期間に株式会社新日本ニーズ及びSafeNeeds株式会社の株式を取得し連結子会社としております。当該事象によるのれんの発生額は41,574千円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソフトウェア 事業	パッケージ 事業	システム 販売事業	医療ビッグ データ事業	合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
売上高							
1. 外部顧客への売上高	4,823,994	1,061,795	1,073,361	157,702	7,116,854	-	7,116,854
2. セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,765	-	28,085	-	44,850	44,850	-
計	4,840,759	1,061,795	1,101,446	157,702	7,161,704	44,850	7,116,854
セグメント利益 又は損失()	60,182	1,863	16,329	131,655	57,007	-	57,007

(注)1. 全ての営業費用は各報告セグメントに配賦しているため、セグメント利益又は損失の調整額はありません。
2. セグメント損失は連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントの事業区分は「ソフトウェア事業」、「パッケージ事業」及び「システム販売事業」の3事業区分に分類しておりましたが、第1四半期連結会計期間から、セグメント情報に与える金額の重要性が増したことにより、グループ内の管理手法を変更し、「医療ビッグデータ事業」(医療情報データの点検、分析及び関連サービス)を報告セグメントとして開示しております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成した結果を「前第3四半期連結累計期間 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	13円23銭	10円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	62,912	50,307
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	62,912	50,307
普通株式の期中平均株式数(株)	4,753,536	4,809,941

(注)前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

日本システム技術株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 吉村 祥二郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 井上 嘉之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本システム技術株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本システム技術株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。